ACSES ニュースレター_２３９４号（2022 年 10 月 11 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（19 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇広島大学「実験中に薬品が爆発した」通報　20 代学生がやけど<放送報道>
◇“ごみ投入口付近”から出火…紡績工場の焼却炉と隣接する建物が全焼した火事 作業員が煙吸いケガ<放送報道>
◇静岡・焼津市の「はごろもフーズ」工場で火災<放送報道>
◇山形市内の食品工場から出火し消火活動 けが人はいない模様<放送報道>
◇紡績工場の作業場を全焼　男性がけが　白山・鹿島町　北陸道美川インター近く<新聞報道>
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:水素水生成器(飲料用)で火災等<消費者庁>
・次世代医療基盤法の認定事業者による 医療情報の不適切取得事案に対する指導について<内閣府>
◇事故、事件の続報
・事件から 2 カ月、1 課を動かした行政解剖　メタノールで妻を殺害事件<新聞報道>
・マルハニチロ広島工場の火災　発生 4 日目で鎮火　食品を揚げる製造ラインが出火元か<放送報道>
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・改ざん、日野自取締役ら 4 人辞任　社長減額、歴代首脳に返納要求<Web 報道>／取引先の存続にも影　大型トラック、出荷再開見えず―日野自不正<Web 報道>
・仙台市の専門学校を捜索　柔道整復師試験、問題漏えい事件<Web報道>
□大災害、原発事故対策
[大震災対策]
・「長周期」の揺れ、2月予測開始　緊急地震速報に追加<Web報道>
[大水害対策]
・雨水あふれる氾濫想定済み、1 割　義務化の浸水図、14 県でゼロ<Web 報道>
[原子力施設全般]
・原発の運転延長、老朽原発の安全規制検討へ　エネ庁の説明受け規制委<新聞報道>
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
◇マスコミ報道　見出し
[3] 「労働基準法施行規則第 35 条専門検討会」報告書を公表します
～　労働基準法施行規則別表第１の２のうち、化学物質による疾病、ＭＯＣＡによる職業がん及び過重労働による脳・心臓疾患の追加を提言　～<厚生労働省>
[4] 残留性有機汚染物質検討委員会第 18 回会合（POPRC18）の結果について<環境省・経済産業省>
[5] 健康安全
◇眼鏡の不適合による体調不良等に注意！-眼鏡は処方箋をもとに作製し、目の健康を守りましょう-<消費者庁>
[6] 廃棄物関係
◇下水汚泥を肥料に活用、輸入化学原料の高騰で政府が本腰…国産化進め価格抑制<新聞報道>

辣韮、薤、辣韭（ラッキョウ（エシャレット））

[7] 温暖化対策関係
◇温暖化で干ばつリスク 20 倍　北半球深刻、影響を解析〈Web 報道〉
[8] 環境安全関係
◇パレットの「絵の具」は拭き取るべきか、水で流すべきか　エコめぐり SNS で議論...メーカーの見解は〈Web 報道〉
[9] 調査、公募、意見募集等
［公募結果、意見募集結果］　１件
[10] その他省庁発表
◇「「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」の実現に向けて」の公表について〈文部科学省〉
◇その他
[11] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　８件　　［開催記録、報告、資料等］　５件
[12] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：１件　　◇新化学物質、化学物質新利用技術等：１件　　◇その他：２件

****
[1] ***化学物質関係事故、事件関係***
◇広島大学「実験中に薬品が爆発した」通報　20 代学生がやけど
＜TBS NEWS　2022 年 10 月 5 日＞　https://newsdig.tbs.co.jp/articles/rcc/171137
広島県東広島市にある広島大学で、実験中に液体が爆発する事故がありました。 この事故で 20 代の男子学生が顔などにやけどをおって病院に搬送されているということです。
事故があったのは、東広島市の広島大学の理学部棟にある実験室です。
消防などによりますと、午後 1 時すぎ「実験中に薬品が爆発した。顔面を火傷した」と大学の関係者から通報がありました。この事故で 20 代の男子学生が顔や首にやけどをおって病院に運ばれたということです。
搬送時、学生は意識があり、命に別状はないということです。この爆発による火事は発生していません。当時実験室には複数の学生らがいたということですが、男性のほかにけがはなかったということです。
広島大学によりますと、けがをしたのは、理学部に在籍する 4 年生の男性だということです。男性が学部内の実験室で、薬品を反応させる実験をしていたところ、薬品が爆発したということです。
爆発で男性が着ていた白衣が燃えたということですが、実験室にいた他の大学関係者らが消火したということです。

◇“ごみ投入口付近”から出火…紡績工場の焼却炉と隣接する建物が全焼した火事 作業員が煙吸いケガ
＜石川テレビ　2022 年 10 月 9 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/50d74fd014dc2297de25e71851de7c8755af1c05
　１０月８日、石川県白山市鹿島町にある工場の焼却炉と隣接した建物が全焼した火事で、出火場所が建物２階のごみ投入口付近であることが分かりました。
　８日午前８時２０分ごろ、白山市鹿島町の大和紡績美川工場の敷地内から出火し、焼却炉と隣接する２階建て

の建物あわせて約７９平方メートルが全焼する火事がありました。

９日行われた警察と消防による実況見分の結果、出火場所は焼却炉に隣接する２階建て建物のごみ投入口付近だったことが分かりました。

警察は今後、関係者から話を聞くなどして出火原因を詳しく調べることにしています。

この火事では作業員１人が煙を吸って軽傷となっています。

◇静岡・焼津市の「はごろもフーズ」工場で火災

＜テレ朝news　2022年10月7日＞　https://news.tv-asahi.co.jp/news_society/articles/000270970.html

6日、静岡県焼津市にある「はごろもフーズ」の工場の2階部分が焼ける火事がありました。

午後5時50分ごろ、焼津市にある「はごろもフーズバイオプラント」の従業員から「工場内から赤い炎が見える」と消防に通報がありました。

消防などによりますと、火は約2時間後に消し止められ、工場の2階部分が焼けたということです。

近くの建物などへの延焼はなく、けが人はいませんでした。

工場では魚粉などを製造しているということです。

警察と消防が火が出た原因を調べています。

◇山形市内の食品工場から出火し消火活動 けが人はいない模様

＜NHK　2022年10月6日＞　https://www3.nhk.or.jp/lnews/yamagata/20221006/6020015382.html

６日夜、山形市の食品工場から火が出て、消防が現在も消火活動を行っていますが、けが人はいないということです。

消防によりますと、６日午後７時すぎ、山形市漆山の食品工場「日東ベスト山形工場」で、「ハンバーグを焼く機械から火が出ている」と従業員から消防に通報がありました。

消防が駆けつけたところ、機械から白煙が出ているのが確認され、現在も消火活動が続けられていますが、今のところ建物への延焼はないということです。

消防によりますと、工場内の従業員全員の避難が終わっていて、けが人はいないということです。

現場は、ＪＲ奥羽本線の漆山駅から東に１キロ余りの川沿いにある工場です。

火事のあった山形市漆山の日東ベスト山形工場では、建物の一部から白煙が上がる様子が確認できました。

工場の敷地内には複数の消防車が駆けつけ、消火活動を行い、次第に煙の量は少なくなっていました。

◇紡績工場の作業場を全焼　男性がけが　白山・鹿島町　北陸道美川インター近く

＜北国新聞　2022年10月9日＞　https://www.hokkoku.co.jp/articles/-/875088

８日午前８時１９分ごろ、白山市鹿島町の大和紡績美川工場敷地内のごみ焼却炉に付随した作業場から出火、鉄骨造２階建ての作業場を全焼し、約１時間後に消し止めた。当時、ごみ焼却炉でごみ焼却の作業をしていた男性従業員（５８）が消火活動の際、煙を吸い、金沢市の金大附属病院に運ばれた。

白山野々市広域消防本部によると、作業を行っていた男性が出火に気付き、１１９番通報した。白山署と同消防本部が原因を調べている。

現場は北陸自動車道の美川インター近くで、出火当時、黒煙が上がり、現場付近を徐行する通行車両が見られた。

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:水素水生成器(飲料用)で火災等

＜消費者庁　2022年10月7日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/030502/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_221007_01.pdf

１．ガス機器・石油機器に関する事故：該当案件なし

２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：１件

（水素水生成器（飲料用）１件）

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：11 件
（うちＬＥＤランプ（電球型）１件、携帯電話機（スマートフォン）１件、
配線器具（引掛けシーリング）１件、冷風機１件、美容器具（ローラー）１件、電気炊飯器１件、
照明器具（投光器、充電式）１件、配線器具（コードリール）１件、扇風機（充電式、携帯型）１件、
無停電電源装置１件、温水洗浄便座１件）

・次世代医療基盤法の認定事業者による 医療情報の不適切取得事案に対する指導について
＜内閣府　2022 年 10 月 7 日＞　https://www8.cao.go.jp/iryou/nintei/nintei/pdf/2210071di.pdf
医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律（以下 「法」という。）の認定事業者である一般社団法人ライフデータイニシアティ ブ（以下「ＬＤＩ」という。）が保有し、認定受託事業者である株式会社エヌ・ ティ・ティ・データ（以下「ＮＴＴデータ」という。）が管理するデータベー スに、法に定める本人への通知を行わずに提供された医療情報が含まれてい たことに関し、９月２０日付の法に基づく報告徴収に対する報告書を、両事業 者から１０月４日に受領した。 同報告書の内容を精査し、本日１０月７日付で、両事業者に対し法第３６条 の規定に基づく指導を行った。

◇*事故、事件の続報*

・事件から 2 カ月、1 課を動かした行政解剖　メタノールで妻を殺害事件
＜朝日新聞　2022 年 10 月 8 日＞
https://www.asahi.com/articles/ASQB76RT2QB7UTIL002.html?iref=comtop_7_04

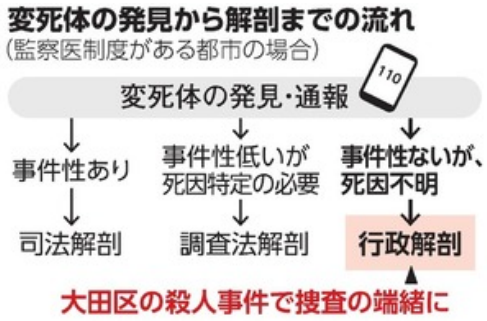
同居する妻にメタノールを飲ませて殺害したとして、東京地検は 7 日、製薬大手「第一三共」の会社員、吉田佳右（けいすけ）容疑者（40）=東京都大田区西馬込 1 丁目=を殺人罪で起訴した。事件をめぐっては、妻は当初病死の疑いと判断され、警視庁も事件性は薄いとみていた。風向きが変わったのは事件から 2 カ月後。「行政解剖」の結果がきっかけだった。

地検によると、吉田容疑者は今年 1 月 14～15 日ごろ、自宅で妻の容子さん（当時 40）に何らかの方法でメタノールを摂取させ、殺害したとされる。吉田容疑者は同 16 日朝、「妻の意識がない」と 119 番通報。容子さんは搬送先の病院で死亡が確認された。

容子さんについて、病院は「脳炎の疑いがあるが、心停止の理由は不明」と診断。警察官による検視でも病死の可能性があり事件性は低いと判断され、事件性が疑われる場合に行われる司法解剖の対象とはならなかった。

死因が不明の場合は、事件性がないとされても監察医制度に基づき、監察医による行政解剖が行われる。

3 月に出た解剖結果では、容…



・マルハニチロ広島工場の火災　発生 4 日目で鎮火　食品を揚げる製造ラインが出火元か
＜中国放送　2022 年 9 月 27 日＞　https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/164549?display=1
広島市の食品製造工場で起きた火事は、発生から 4 日目となる 27 日午前に消し止められました。
火事は 24 日未明、広島市中区江波沖町のマルハニチロ広島工場で発生し、消火活動が続けられていました。
通報からおよそ 17 時間後には火の勢いは衰えていましたが、消防によりますと、発生から 4 日目となるきょう午前 10 時に火が消し止められたということです。
火事が敷地内の広範囲にわたっていて、倒壊した建物が重なり合い、放水が届きにくい状況だったことなどから、

鎮火までに時間がかかったということです。
この火事で工場は、全焼見込みだということですが、けが人はいないということです。
マルハニチロによりますと、食品を揚げる製造ラインが出火元とみられるということです。
消防と警察は詳しい出火原因を調べることにしています。

◇***事故・事件対策、措置、訴訟等***

・改ざん、日野自取締役ら４人辞任　社長減額、歴代首脳に返納要求
＜共同通信　2022 年 10 月 7 日＞　https://nordot.app/910064508256354304?c=39546741839462401
　日野自動車は７日、エンジンの排出ガスや燃費性能の試験データを改ざんしていた問題の経営責任を明確化するため、取締役３人を含む計４人の７日付の辞任を発表した。不正は少なくとも約 20 年前から行われており、2003 年以降の歴代社長らに報酬の一部の自主返納を求める。小木曽聡社長は続投し、月額報酬 50％を６カ月間減額する。企業風土改革など経営の立て直しに取り組む。
　小木曽社長は同日午後、斉藤鉄夫国土交通相に再発防止策を報告した。国交相は「長年の不正慣行と決別し、改革を進めてほしい」と求め、小木曽社長は「新しい日野に生まれ変わるよう精進する」と応じた。

・取引先の存続にも影　大型トラック、出荷再開見えず―日野自不正
＜時事ドットコム　2022 年 10 月 9 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022100800339&g=eco
　日野自動車のエンジン不正問題が取引先企業の事業存続にも影を落としている。日野自はこれまで計７機種のエンジンで生産に必要な型式指定の取り消し処分を受け、一時は国内向けのほぼ全車種で出荷を停止。一部は９月から徐々に出荷を再開しているが、主力の大型トラックは再開の見通しが立たない。取引先の部品メーカーや、日野自製車両をベースにクレーン車などを製造する架装メーカーでは苦境が続く。
　帝国データバンクは、日野自の生産が全面停止した場合、関連企業全体で年間最大１兆円の取引が消失すると分析する。帝国データによると、一連の不正問題による取引減少が最後の一押しとなり、日野自向けに燃料タンクなどを製造する東京都昭島市の部品メーカーが８月に経営破綻。大型車の生産再開のめどが立たない中、「他にも存続が危ぶまれる企業がある」という。
　日野自向けの取引が約６割の首都圏の部品メーカーでは、取引量が通常の半分程度まで落ち込んだ。日野自からの補償では減収分を穴埋めし切れず、「（追加の補償を）切り出したいが難しい」とこぼす。取り扱いの３～４割が日野自製車両の大手架装メーカーも「（日野自からの納車が）全く足りない状況が続き、売り上げが立たない」と話す。
　雇用維持の対応にも追われている。機械・金属産業の中小企業を中心に構成する「ものづくり産業労働組合（ＪＡＭ）」東京千葉によると、不正が発覚した３月以降、日野自との取引減少が響き、一時帰休に踏み切る企業が増え始めた。中には、週の半分で操業停止を余儀なくされたり、余剰人員を外部へ出向させたりするケースもある。「日野自から入る生産計画の情報がころころ変わるため、頻繁に工場の稼働や人員配置を修正しないといけない」（業界関係者）との不満も出ている。
　一時帰休する従業員には休業手当が支給されるが、給与を下回ることが一般的。別の業界関係者は「事実上の減給だ。２桁以上減っているところもある」と実情を明かす。ＪＡＭ東京千葉は、部品メーカーなどが頼る雇用調整助成金の支給が終了すれば「雇い止めなどの人件費抑制に動かざるを得なくなる恐れもある」と、事態の長期化に危機感を募らせる。

・仙台市の専門学校を捜索　柔道整復師試験、問題漏えい事件
＜共同通信　2022 年 10 月 8 日＞　https://nordot.app/951282125394067456?c=39546741839462401
　柔道整復師の国家試験問題を巡る漏えい事件で、警視庁捜査２課は８日、柔道整復師法違反容疑で漏えい先とされる仙台医健・スポーツ専門学校（仙台市若林区）を家宅捜索した。関連資料を押収し経緯を調べる。
　捜査２課によると、この専門学校は、柔道整復師法違反容疑で５日に逮捕された公益財団法人「柔道整復研修試験財団」（東京）の理事三橋裕之容疑者（64）が講師を務めていた。
　捜査２課は、三橋容疑者が、共に逮捕された同財団の試験委員黒田剛生容疑者（62）から聞き出した問題のキ

ーワードなどを専門学校の教員にメールで漏らしたとみて、動機などを調べている。

□*大災害、原発事故対策*

[大震災対策]

・「長周期」の揺れ、2月予測開始　緊急地震速報に追加

＜共同通信　2022年10月7日＞　https://nordot.app/951063560773271552?c=39546741839462401

気象庁は7日、緊急地震速報の発表基準に、高層ビルをゆっくりと揺らして被害が出やすい「長周期地震動」の予測を加え、来年2月1日から運用を始めると発表した。

緊急地震速報はこれまで、最大震度5弱以上を予測した地震について震度4以上が想定される地域が発表対象だったが、新基準では、4段階ある長周期地震動の階級3以上が予想される地域も入る。このため、震度3以下が予想される地域でも、速報の対象になり得る。

長周期地震動は震源から遠くに伝わりやすく、2011年の東日本大震災でも確認された。南海トラフ巨大地震の際も懸念される。

[大水害対策]

・雨水あふれる氾濫想定済み、1割　義務化の浸水図、14県でゼロ

＜共同通信　2022年10月6日＞　https://nordot.app/950688590545436672?c=39546741839462401

下水道や水路から排出しきれない雨水があふれる「内水氾濫」に関し、最大クラスの降雨に対応した浸水想定区域図を作成した自治体などが、3月末時点で全国のうち9.6%にとどまることが6日、国土交通省への取材で分かった。14県ではゼロだった。東日本を中心に大きな被害をもたらした2019年10月の台風19号を契機に作成が義務化されたものの、対策が進んでいない実態が明らかになった。

区域図は水に漬かるエリアや水深を表示。自治体が住民に危険を周知するため公表する「内水ハザードマップ」の基になるが、作成の遅れによりマップの完成率も9.0%だった。

[原子力施設全般]

・原発の運転延長、老朽原発の安全規制検討へ　エネ庁の説明受け規制委

＜朝日新聞　2022年10月6日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQB57WZMQB5ULBH00V.html

経済産業省の審議会で原発の運転期間延長が議論されていることについて、原子力規制委員会は5日、資源エネルギー庁の担当者から現在の検討状況を聞いた。運転期間の延長に向けた法改正を検討していることなどが説明された。規制委は、老朽化した原発の安全性をどう確認するか検討を始める考えを示した。

この日の委員会では、説明のために出席した経産省資源エネルギー庁の松山泰浩電力・ガス事業部長が「エネルギーの供給面、脱炭素化の観点からどう運転期間を延長できるか考えている。利用政策の観点から必要な法令の整備をしていく」と述べた。

これを受けて規制委の山中伸介委員長は「エネ庁における検討そのものに、規制委が意見を述べる立場にはない」と発言した。運転期間は政策判断で「規制委が意見を述べるべき事柄ではない」とした2020年の規制委見解を踏襲する形。その上で、エネ庁の運転延長の議論を踏まえ、老朽化した原発の安全性をどう確認するか検討するよう事務方に指示した。

ただ、杉山智之委員は「必要…

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）

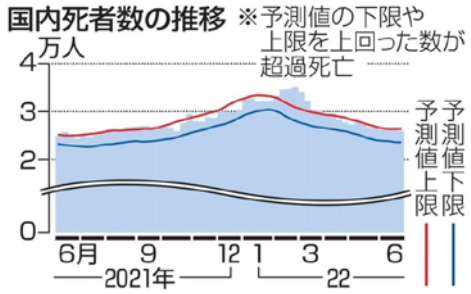
＜厚生労働省　2022年10月10日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_28490.html

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況について（令和４年10月10日版）

＜厚生労働省　2022年10月10日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_28489.html

・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました
＜厚生労働省　2022 年 10 月 7 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=yy5Kn-qdw5tLAh5ZY

◇国内死者、予測を最大４万人超過　今年前半、国立感染研推計
＜共同通信　2022 年 10 月 10 日＞　https://nordot.app/951429096377827328?c=39546741839462401
　今年 1～6 月に国内で報告された死者数は、例年の水準に基づく予測値を 1 万 7 千～4 万 6 千人上回り、新型コロナウイルス流行以降で最多となったとの推計を国立感染症研究所などが 8 日までにまとめた。この間に新型コロナに感染して死亡したのは 1 万 2800 人超。これ以外に他の病気でも医療逼迫などの影響で治療が受けられず、多くの人が死亡した可能性があるとみている。
　分析した感染研の鈴木基感染症疫学センター長は「社会的要因を含めて広い意味で新型コロナの流行拡大の影響といえる」としている。



[対策・予防]
◇省庁発表
・令和４年度新型コロナウイルス感染症の抗体保有率疫学調査ご協力のお願い
＜厚生労働省　2022 年 10 月 7 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=c5byJ1IleyPzuq7hY
・新型コロナウイルス感染症対策に係る各医療機関内の病床の確保状況・使用率等の報告を掲載しました。
＜厚生労働省　2022 年 10 月 7 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U7bSB3IFWwPTmonBY

◇ワクチン、検査薬、治療薬等
・新型コロナワクチンの「新しい情報」欄を更新しました。
＜厚生労働省　2022 年 10 月 6 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0zZT5KgIPpmPUI5BY
・リーフレット「初回（１・２回目）未接種の方へのお知らせ」を掲載しました。
＜厚生労働省　2022 年 10 月 6 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E_aTJGjI_llPkE-BY

・BA・5 ワクチン無料接種　乳幼児用も、月内開始へ
＜共同通信　2022 年 10 月 7 日＞　https://nordot.app/951049359264825344?c=39546741839462401
　厚生労働省のワクチン分科会は 7 日、新型コロナウイルスワクチンで新たに承認されたオミクロン株派生型「BA・5」対応品や、生後 6 カ月～4 歳の乳幼児用の製品を予防接種法の「特例臨時接種」に位置付け、無料で打てるようにするとの同省案を了承した。いずれも米ファイザー製で、BA・5 対応品は 13 日から、乳幼児用は 24 日からそれぞれ接種が始まる見通し。
　BA・5 対応品は、中国・武漢で当初流行したウイルスに合わせた従来ワクチンに、現在主流の BA・5 と派生型 BA・4 に共通して対応する成分を含む 2 価ワクチン。厚労省は、BA・1 対応品と効果や安全性に大差はないとしている。

・モルヌピラビル投与で重症減らず　英研究、ワクチン接種済み患者
＜共同通信　2022 年 10 月 7 日＞　https://nordot.app/951006557453582336?c=39546741839462401
　米メルクの新型コロナウイルス感染症に対する経口抗ウイルス薬「モルヌピラビル」には、ワクチン接種済み

で重症化リスクがある成人患者の入院や死亡を減らす効果がみられないとの研究を、英国のチームが６日発表した。全快は早まった。オミクロン株流行中に得た約２万６千人のデータの解析速報で、論文誌にはまだ掲載されていない。

重症化リスク 30%減とした以前の臨床試験は、メルクがオミクロン株の出現前に未接種者を対象に実施したもの。今回の研究は現状により近い条件だとした。厚生労働省によると、日本ではモルヌピラビルは８月下旬時点で約 50 万人に投与されている。

・ワクチン冷凍庫の稼働７７％、１０００台不使用…不足の自治体に再配分求める声も

＜読売新聞　2022 年 10 月 9 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20221008-OYT1T50286/

新型コロナウイルスのワクチンを保管する冷凍庫について読売新聞が主要自治体を調べたところ、稼働していたのは９月１日時点で全体の７７％の約３５００台だったことが分かった。７８自治体で計約１０００台が使われておらず、うち１６６台は配備以来、一度も使用されていなかった。ワクチンの供給量が少なかったことが大きいという。新たな接種で一時的に冷凍庫が足りなくなる自治体もあるとみられ、融通しあうなど運用方法が問われる。

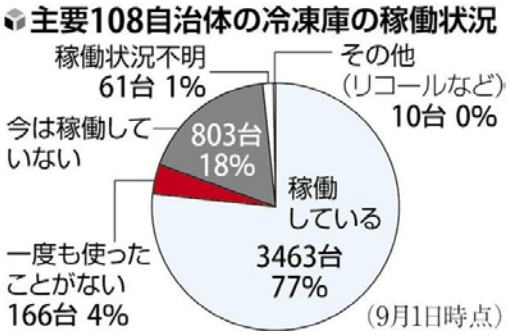
冷凍庫は国が昨年２月以降、人口規模に応じて配備。１台２０万～５０万円程度で耐用年数は５年とされる。国は約１００億円を投じるなどして計約１万３０００台を配った。読売新聞は９月、政令市と県庁所在市、中核市、特別区の１０９自治体に稼働状況などを尋ね、１０８自治体から回答を得た。

１０８自治体に配備されたのは計４５０３台で、稼働台数は９月１日時点で３４６３台。稼働していない台数が最も多かったのは大阪市で、１８６台のうち１０３台。次いで、福岡市は１３８台のうち１０２台だった。

配備から１年以上たちながら一度も使われていない１６６台の内訳は、福岡市が２８台、新潟市１５台、堺、水戸市が各１０台だった。

一方で、２８自治体が配備された分のすべてを稼働させていたほか、９月に始まったオミクロン株対応ワクチンの供給量が増え、追加発注を検討している自治体もあった。

国は冷凍庫を自治体に無償提供し、適切な管理を求めている。一橋大の佐藤主光（もとひろ）　教授（財政学）は「国は利用状況を集計し、足りないところに回す再配分の仕組みを検討すべきだ。事業の性質上、余剰は責められないが無駄な追加発注はあってはならない」と指摘する。



・改良ワクチン、米で出足低調　開始１カ月、認知度に難も―新型コロナ

＜時事ドットコム　2022 年 10 月 9 日＞

https://www.jiji.com/jc/article?k=2022100800331&g=int&utm_source=top&utm_medium=topics&utm_campaign=edit

米国で、新型コロナウイルスのオミクロン株に対応した改良ワクチンの使用が開始されてから約１カ月がたった。当局は再流行の恐れがある冬場を前に接種を広げたい考えだが、改良ワクチンの認知度が低いことなどもあり、低調な出足となっている。

疾病対策センター（ＣＤＣ）によれば、６日時点の改良ワクチンの接種回数は、ファイザー製、モデルナ製合わせて約１１５０万回。一方、昨年秋に始まった最初の追加接種は、当初の対象が高齢者や免疫不全症の人に制限されたが、約１カ月で１７００万回を超えた。改良ワクチンの対象が１２歳以上と幅広いことを考慮すると、

出足が低調なのは明らかだ。

米ＮＰＯが９月に実施した世論調査では、改良ワクチンの認知度はいまひとつ。規定回数の接種を終えたものの、自身が改良ワクチンの接種対象かどうか分からないと回答した大人が４割にも上った。

食品医薬品局（ＦＤＡ）から緊急使用許可は下りたが、有効性に関する具体的な数値なども実は分かっていない。改良ワクチンは、オミクロン株の派生型「ＢＡ．５」などをベースに開発されたが、臨床試験（治験）結果が出るのはこれから。「治験結果が出ていないワクチンを推奨するのは悩ましい」（オハイオ州立大のパブロ・サンチェス教授）と、拙速な使用開始に首をかしげる専門家もいる。

米国はワクチン接種自体が他の先進国に比べ低調で、国民の「ワクチン疲れ」が色濃い。コロナの感染者数や死者数も、一時期に比べ落ち着いている。ＦＤＡは「より強い保護効果が期待できる」と改良ワクチンに太鼓判を押すが、期待通り浸透するかは不透明だ。

◇大学等関係

・コロナ禍、学生 16%にうつ症状　秋田大調査

＜共同通信　2022 年 10 月 6 日＞　https://nordot.app/950704189376937984?c=39546741839462401

秋田大は 6 日、新型コロナウイルスによる外出自粛などが心身に与えた影響について学生を対象に調査を実施し、16.6%に中等度以上のうつ症状がみられたとの結果を発表した。

2020 年 4 月の緊急事態宣言から約 1 年後の状況を調べるため、21 年 3～5 月に秋田大の学部生、大学院生計 5111 人に調査を実施し、1982 人（39%）から回答を得た。うち 20 年の前回調査にも回答した 985 人を分析の対象とした。

大学によると、自殺を考える「自死念慮」を抱く人は 11.8%だった。2 回の調査結果を分析すると、経済的困窮と学業不振が、うつや自死念慮の大きな要因となっていたという。

・コロナ感染把握へ新サイト開設　個人が入力、京大研究者ら

＜共同通信　2022 年 10 月 9 日＞　https://nordot.app/951726315255431168?c=39546741839462401

国が新型コロナウイルス感染者の全数把握を簡略化したことを受け、京都大の西浦博教授（感染症疫学）らのチームが 9 日までに、感染に関する情報を個人から直接集めるウェブサイトを立ち上げた。

感染者の症状や人との接触などの入力を求め、感染状況の詳しい分析に役立てる狙い。症状が長引く後遺症についても情報を収集する。まず 1 万人の登録を目指しており、チームは「正確な動向をつかむため、できるだけ多くの人に協力してもらいたい」としている。

全数把握の簡略化により、医療機関が詳しく報告するのは 9 月 26 日以降、重症化リスクがある感染者らに限定された。

◇日本のマスク緩和はいつ？ ～乗り越えるべき三つの要因～

＜時事ドットコム　2022 年 10 月 6 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/a3c82d6d8d7c393f8d1906a54adc40851a831318

◇新型コロナ　今後の方針は 3 通り　選ぶカギは「死生観」

＜毎日新聞　2022 年 10 月 10 日＞

https://mainichi.jp/premier/health/articles/20221007/med/00m/100/001000c

****

[3] 「労働基準法施行規則第 35 条専門検討会」報告書を公表します

～　労働基準法施行規則別表第１の２のうち、化学物質による疾病、ＭＯＣＡによる職業がん及び過重労働による脳・心臓疾患の追加を提言　～

＜厚生労働省　2022 年 10 月 7 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=CeyIXShfAVmJwOObY

厚生労働省は本日、業務上疾病の範囲について検討を行う「労働基準法施行規則第 35 条専門検討会」（座長：北里大学名誉教授　相澤好治）の報告書を公表します。

この検討会は、労働基準法施行規則別表第１の２に掲げる業務上疾病の範囲について、医学的な検討を行い、定期的な見直しを図るためのものです。

今回の報告書では、

・大臣告示に掲げる化学物質に関する疾病について、13 の化学物質による疾病の追加、見直しを行うこと
・３，３´－ジクロロ－４，４´－ジアミノジフェニルメタン（ＭＯＣＡ）による尿路系腫瘍を別表第１の２に追加すること
・脳・心臓疾患の対象疾病として重篤な心不全を別表第１の２に追加し、解離性大動脈瘤を大動脈解離に改めること

の３点について適当であるとの検討結果が取りまとめられました。

厚生労働省では、この報告書を受けて、関係省令等の改正を予定しています。

添付資料

別添１　労働基準法施行規則第 35 条専門検討会報告書の概要
https://www.mhlw.go.jp/content/11201000/000998026.pdf

別添２　労働基準法施行規則第 35 条専門検討会報告書
https://www.mhlw.go.jp/content/11201000/000997779.pdf

参考　業務上疾病の関係法令
https://www.mhlw.go.jp/content/11201000/000997780.pdf

報告書の別添

別添１　労働基準法施行規則第 35 条専門検討会化学物質による疾病に関する分科会検討結果報告書
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_24449.html

別添２　「芳香族アミン取扱事業場で発生した膀胱がんの業務上外に関する検討会」報告書
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_15624.html

別添３　脳・心臓疾患の労災認定の基準に関する専門検討会報告書
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_19809.html

****

[4] 残留性有機汚染物質検討委員会第 18 回会合（POPRC18）の結果について

＜環境省　2022 年 10 月 7 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00665.html

＜経済産業省　2022 年 10 月 7 日＞
https://www.meti.go.jp/press/2022/10/20221007004/20221007004.html?from=mj

2022 年９月 26 日から 30 日まで、残留性有機汚染物質を国際的に規制するストックホルム条約による規制対象物質検討を行う「残留性有機汚染物質検討委員会」(POPRC) の第 18 回会合がイタリア・ローマで開催されました。

本会合では、デクロランプラス及び UV-328 について、条約上の廃絶対象物質（附属書 A）への追加を締約国会議に勧告することが決定されました。また、中鎖塩素化パラフィン（炭素数 14～17 までのものであって、塩素の含有量が全重量の 45%以上のものに限る。）並びに長鎖ペルフルオロカルボン酸（PFCA）とその塩及び PFCA 関連物質について、リスク管理に関する評価を検討することが決定されました。クロルピリホスについては、更なる情報収集を行い、引き続き検討することとされました。

背景

「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約（POPs 条約)」は、環境中での残留性、生物蓄積性、人や生物への毒性が高く、長距離移動性が懸念されるポリ塩化ビフェニル (PCB)、DDT 等の残留性有機汚染物質 (POPs：Persistent Organic Pollutants）の製造及び使用の廃絶や制限、その意図的でない生成による放出の削減等の規制に関する条約です。

規制対象物質について検討を行う「残留性有機汚染物質検討委員会」(POPRC。加盟国の 31 人の専門家から構成。) においては、加盟国から提案された物質について、①スクリーニング、②危険性に関する詳細検討（リスクプロファイル)、③リスク管理に関する評価の検討の３段階のプロセスを経て、締約国会議（COP）に勧告します。

COP での決定の後、各加盟国は、対象物質について製造、使用等を規制することになります。我が国では、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（昭和 48 年法律第 117 号)」等によって規制します。

今回の会合での決定内容

POPRC の第 18 回会合（POPRC18）は、2022 年９月 26 日～30 日にイタリアのローマで開催され、我が国からは、メンバーとして金原和秀静岡大学大学院教授が、また、オブザーバーとして環境省・経済産業省の担当官等が出席しました。

POPRC18 で決定した内容は、以下のとおりです。

（１）条約対象物質への追加

①　デクロランプラス（提案国：ノルウェー）

【主な用途】難燃剤

リスク管理に関する評価及び POPs 条約上の位置付け（製造・使用等の「廃絶」）について検討し、自動車、建設機械、農業機械、医療機器、分析機器等の修理用部品等のためのデクロランプラスの使用を適用除外とした上で、廃絶対象物質（附属書 A）に追加することにつき、次回締約国会議（COP11。令和５年５月開催予定。）に勧告することが決定されました。

②　UV-328（提案国：スイス）

【主な用途】紫外線吸収剤

リスク管理に関する評価及び POPs 条約上の位置付け（製造・使用等の「廃絶」）について検討し、自動車、建設機械、農業機械、医療機器、分析機器等の修理用部品等のための UV-328 の使用を適用除外とした上で、廃絶対象物質（附属書 A）に追加することにつき、COP11 に勧告することが決定されました。

（２）条約対象物質としての検討

①中鎖塩素化パラフィン（炭素数 14～17 までのものであって、塩素の含有量が全重量の 45%以上のものに限る。）（提案国：英国）

【主な用途】難燃性樹脂原料等

リスクプロファイル案を審議し、残留性、濃縮性、長距離移動性及び毒性等を検討した結果、中鎖塩素化パラフィン（炭素数 14～17 までのものであって、塩素の含有量が全重量の 45%以上のものに限る。）が重大な悪影響をもたらすおそれがあるとの結論に達し、次回会合（POPRC19、令和５年 10 月開催予定）においてリスク管理に関する評価を検討することが決定されました。

②　長鎖ペルフルオロカルボン酸（PFCA）※とその塩及び PFCA 関連物質（提案国：カナダ）

【主な用途】フッ素ポリマー加工助剤、界面活性剤等

リスクプロファイル案を審議し、残留性、濃縮性、長距離移動性及び毒性等を検討した結果、長鎖ペルフルオロカルボン酸（PFCA）とその塩及び関連物質が重大な悪影響をもたらすおそれがあるとの結論に達し、次回会合（POPRC19）においてリスク管理に関する評価を検討することが決定されました。

※　炭素数：9～21

③　クロルピリホス（提案国：欧州連合）

【主な用途】殺虫剤

リスクプロファイル案を審議し、残留性、濃縮性、長距離移動性及び毒性等を検討した結果、クロルピリホスについて、重大な悪影響をもたらすおそれがあると結論づけることに合意が得られなかったため、今後更なる情報を収集し、次回会合（POPRC19）において議論を継続することとなりました。

今後の予定

次回会合（POPRC19）は 2023 年 10 月にイタリア・ローマで開催される予定です。また、POPRC17 及び POPRC18 の結果を踏まえた第 11 回締約国会議（COP11）は 2023 年５月にスイス・ジュネーブで開催される予定です。

****

[5] ***健康安全***

◇眼鏡の不適合による体調不良等に注意！

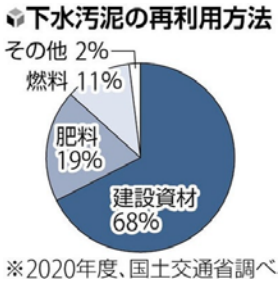
－ 眼鏡は処方箋をもとに作製し、目の健康を守りましょう －

＜消費者庁　2022 年 10 月７日＞

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/caution/caution_064/

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/caution/caution_064/assets/consumer_safety_cms

205_221007_01.pdf
10 月 1 日はメガネの日、10 月 10 日は目の愛護デーです。目に関する最も身近な製品である眼鏡は本来、視機能をサポートするためのものですが、事故情報データバンクには、合わない眼鏡を作製され、その眼鏡を掛けることで頭痛、めまい、目の不調等が生じた等との情報が寄せられています。その多くの原因はレンズの不適合であり、幅広い年代で体調不良等が見られましたが、中には子どもの視力が低下した可能性のある事例もありました。眼鏡が必要な場合、特に幼い子どもにとって、適切に作られた眼鏡は視機能の保護・発達のために必須であり、必要な時期に適切な眼鏡を装用しないと、両眼を使って物を見る能力が発達しなかったり、後に眼鏡を掛けても十分な視力が得られなかったりする場合があります。
眼鏡を作る際には、以下の点に注意しましょう。
(1)眼科医を受診し眼鏡の使用用途に沿った処方箋をもとに眼鏡を作製してもらえば、目の病気の早期発見にもつながります。特に、子どもは正確な屈折(度数)や視力を測るためには眼科医の受診が必要です
(2)眼鏡が合わない場合には、眼鏡の問題以外に目の病気の可能性もあります。眼疾患がないかどうか、処方どおりに眼鏡が作製されているかなど、眼科医に確認をしてもらいましょう
(3)価格や利便性だけでなく、サービス内容に納得できる眼鏡店を選びましょう
なお、令和 3 年 8 月に「技能検定」の職種に「眼鏡作製職種」が新設され、眼鏡作製技能士が令和 4 年 11 月に誕生することになりました。本職種は眼鏡技術者が眼科医と連携しつつ、国民により良い眼鏡を提供し、目の健康を守れるよう、眼鏡作製の技能を高めていくことを目的としており、眼科医と協力して良質な視覚を提供する体制が整備されることが期待されています。
****
[6] ***<u>廃棄物関係</u>***
◇<u>下水汚泥を肥料に活用、輸入化学原料の高騰で政府が本腰…国産化進め価格抑制</u>
＜読売新聞　2022 年 10 月 9 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/politics/20221008-OYT1T50266/
　政府は、下水処理の過程で出る汚泥を肥料として活用する取り組みに本腰を入れる。農業現場で主流の化学肥料は輸入原料に依存し、ウクライナ情勢などの影響で価格が高騰している。肥料の国産化を進めることで価格を抑え、農家の経営圧迫や食品価格の上昇を回避する狙いがある。
　１０月に取りまとめる総合経済対策で、政府は肥料の国産化を進める方向だ。すでに岸田首相は同対策の策定に向けて、「化学肥料への依存度を引き下げ、エネルギーや食料品などの危機に強い経済構造への転換を図る」ことを指示している。
　国土交通省によると、国内で１年間に排出される下水汚泥約２３０万トンのうち、脱水や発酵を経て肥料として再利用されるのは、１割程度にとどまる。農家側には、排水中にカドミウムや水銀などの重金属が濃縮されている可能性への懸念があることが再利用が進まない一因とされる。「臭いが強い」などのマイナスイメージも普及を妨げる要因となっている。
　汚泥肥料の利用拡大に向け、同省は２０２３年度予算の概算要求で３１００万円を計上した。職員が下水汚泥を肥料化する施設がある地域を訪れ、汚泥肥料の成分を実際に測定して安全性をＰＲしたり、窒素やリン酸が豊富で作物を育てやすい特色をアピールしたりする考えだ。農林水産省とも連携して取り組む方針だ。
　国産肥料の増産を急ぐのは、化学肥料の価格が急騰しているためだ。原料となる尿素や塩化カリウムなどは、大半を海外からの輸入に頼っている。原料価格の上昇が肥料価格の高騰につながり、農家の経営を圧迫している。
　これに対し、下水汚泥を加工した肥料は、価格の安さが最大の特長だ。下水汚泥の全量を肥料に加工する佐賀市は、汚泥肥料を１キロ２円で販売する。年間３０００人以上が購入し、６月以降は販売量が例年の２～３倍に伸びているという。
　政府は、肥料の国産化と低廉化で「一石二鳥」の効果が得られるとみており、肥料の需要が多い地域では、将来的に下水汚泥の全量を肥料として活用したい考えだ。



****

[7] ***温暖化対策関係***

◇温暖化で干ばつリスク 20 倍　北半球深刻、影響を解析

＜共同通信　2022 年 10 月 6 日＞　https://nordot.app/950666819636903936?c=39546741839462401

今年の夏に欧米や中国など北半球各地を襲った深刻な干ばつは、地球温暖化により 20 倍起こりやすくなっていたとの解析を、欧米などの研究者チームが 5 日発表した。農産物の不作や水不足、火災など被害は多方面に及び、参加した研究者は「温暖化が進めばさらに厳しく、頻繁になる」と警告した。

解析したのは、温暖化が嵐や熱波、降雨に与える変化を研究する団体「ワールド・ウェザー・アトリビューション」。人の活動に伴い産業革命前から既に約 1.2 度温暖化した現実の世界と、温暖化のない仮想の世界をコンピューター上に構築し、6～8 月時点の土壌の乾燥リスクを比べた。

****

[8] ***環境安全関係***

◇**パレットの「絵の具」は拭き取るべきか、水で流すべきか　エコめぐり SNS で議論...メーカーの見解は**

＜J-CAST　2022 年 10 月 8 日＞　https://www.j-cast.com/2022/10/08447600.html

環境問題への関心が高まる中、パレットに残ってしまった絵の具の処分方法をめぐり SNS 上で議論になっている。水で洗い流すのとティッシュなどに含ませて焼却するのであれば、どちらがより自然環境の保全につながるのか気になっているようだ。

水洗と焼却、メーカーはどちらを推奨しているのか。J-CAST ニュースは 2022 年 10 月上旬、大手 2 社に取材した。

パレットについた「絵具」はふき取るべきか水に流すべきか？

トータルで考えるとエコの判断は難しい

発端はツイッターで9月30日、美術教師だというアカウントが発した疑問だった。パレットについた絵の具は、洗って水に流すべきか、紙で拭き取って燃えるゴミとして処理するべきか悩み、自ら調べた結論は焼却が好ましいとのことだった。

パレットに残った絵の具はどのように処分するのが最も「エコ」なのか。アクリル絵の具などの製造販売で知られるホルベイン画材（大阪市）は、総合的に考えると判断は難しいとして次のように説明する。

ティッシュやキッチンペーパーで拭き取る場合は、その紙類の製造においてパルプ、水、電気などの資源を消費し、焼却では熱と二酸化炭素を排出する。水に流す場合に下水処理で発生した最終汚泥は、焼却処理で発生した燃えかすと共に埋め立て処理されることになる。

その上で「現時点では、絵の具を拭き取ってから残りを水洗いするのが良い、と考えております」と述べる。

水洗については、下水処理設備のある地域では、廃水をそのまま流しても問題ないとしている。しかし河川へ直接流す地域に住んでいる利用者に対しては、なるべく絵具を拭き取ってから廃水を下水へ流すよう呼び掛ける。学校現場などで環境保全に取り組む際には、下記の方法もあるという。

「教室など多人数で使用した廃水は、バケツなどに集め、絵具を沈殿させてから上澄みを下水に流し、沈殿物は乾燥させて燃やせないゴミとして廃棄してください。ウェス（布）は燃やせるゴミとして廃棄処分してください」

また学校現場でよく用いられる水彩絵の具の洗浄方法については、文部科学省の公式サイトでもふき取ってから洗浄することを推奨している。

「パレットに余った絵の具を雑巾などでふき取ってから、バケツにつけて洗うなど、水の無駄を防ぐ方法もあります。筆やパレットを水洗いするために、古い歯ブラシを絵の具バッグに入れておくのも手際のよい片付けにつ

ながります」

配管トラブル防止の観点からも「ふき取り」が大事

同じく絵具販売で知られるターナー色彩（大阪市）も、節水などの観点からまずは拭き取ることを推奨している。余った絵具などを大量に廃棄する場合は、環境面のみならず配管の詰まりなど他のトラブルの原因にもなりかねないとして、「下水に直接ながさず、必ず紙やウェスの上で乾燥させる、または市販の凝固剤などで処理を行ったのち、各自治体のルールに従って廃棄頂くようにお願いをしております」という。

洗浄については自治体の指導に基づく対応が前提だとしたうえで、次のように説明した。

「一般のご家庭や教育現場にて筆やパレットに付いた少量の絵具を洗浄する場合は、下水に流していただいても環境面に対して大きな負荷を掛ける恐れはないと考えております。
ご使用後、パレットに残った絵具の量が多い場合は、紙やウェスなどで拭き取ったのち洗浄することで水の使用量も削減できますので、よりエコにつながるかと思います。
排水することに抵抗があるユーザー様に対しては、紙やウェスで拭き取ったのち乾燥させてから廃棄するなど、他の方法での洗浄をご提案させていただくこともございます」

また刷毛やローラーなどで塗ることが多い塗料（ペンキなど）の場合は、絵画などで使う一般的な筆と比べて含有量が多くなる。ターナー色彩は、全て水で洗い流すとなると水が大量に必要になるとして、下水への負荷や水資源を有効に使うという観点からも、可能な限り紙やウェスで拭き取ってから、最終的に水洗いするのが望ましいという見解を示す。また塗料製品は用途によって含まれている成分が異なることがあるとして、捨てる時は各自治体のルールに従うよう呼び掛けている。

****

[9] ***調査、公募、意見募集等***

[公募結果、意見募集結果]

◇中小企業の温室効果ガス削減目標に向けた脱炭素経営促進モデル事業参加企業決定について

＜環境省　2022 年 10 月 7 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00666.html

****

[10] ***その他省庁発表***

◇「「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」の実現に向けて」の公表について

＜文部科学省　2022 年 10 月 7 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aglhac8xlmnvwhb0

令和 4 年 10 月 7 日

大臣官房文教施設企画・防災部計画課整備計画室

文部科学省では、国立大学等キャンパス・施設の在り方について有識者会議で議論を重ね、「「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」の実現に向けて」を取りまとめましたので、公表いたします。

［経緯等］

・ Society　5.0 の実現に向け、国立大学等が地域・社会における課題解決や新たなイノベーション創出等に貢献していくことが期待されています。

・ 国立大学等施設の老朽化が深刻化し、その機能強化を図ることが急務である中、多様なステークホルダーの共創活動を支えるソフト・ハード一体となった「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」の整備充実を図っていくことが重要です。

・ こうした共創拠点の実現に向けて、「国立大学法人等の施設整備の推進に関する調査研究協力者会議」（主査：西尾章治郎大阪大学総長）で議論を重ね、本報告書を取りまとめました。

［取りまとめの概要］

大学等キャンパス・施設において、地域や産業界等の多様なステークホルダーが共創し新たな価値を生み出す共創拠点を整備していくために、以下の事項を取りまとめました。

- 国立大学等キャンパス・施設の目指すべき方向、共創拠点の考え方
- 共創活動を支えるキャンパス・施設整備の事例
- 共創拠点の実現に向けた取組のポイントと具体的な整備イメージ
- 今後の推進方策

◇石油の備蓄の確保等に関する法律第七条第三項の規定に基づく石油基準備蓄量の減少を同条第四項の規定に基づき、告示する件の一部を改正する告示（経済産業省告示第174号）

［官報］ 令和４年10月７日　本紙　第833号　４頁

https://kanpou.npb.go.jp/20221007/20221007h00833/20221007h008330004f.html

〇経済産業省告示第174号

石油の備蓄の確保等に関する法律（昭和五十年法律第九十六号）第七条第三項の規定に基づき石浦基準備蓄量を減少することとしたので、同条第四項の規定に基づき、石油の備蓄の確保等に関する決律第七条第三項の規定に基づく石油基準備蓄量の減少を同条第四項の規定に基づき、告示する件の一 部を改正する告示を次のように定める。

令和４年10月７日　　経済産業大臣　　西村　康稔

石油の備蓄の確保等に関する法律第七条第三項の規定に基づく石油基準備蓄量の減少を同条筮四項の規定に基づき、告示する件の一部を改正する告示

石油の備蓄の確保等に関する法律第七条第三項の規定に基づくく石油基準備蓄量の減少を同条第四珸の規定に基づき、告示する件（令和四年経済産業省告示第九十五号）の一部を次のように改正する。

「令和四年四月十六日から令和四年十月八日まで」を「令和四年四月十六日から令和四年十一月三十日」までに改める。

****

[11] *関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等*

[開催案内]

・第２回化学物質管理に係る専門家検討会を開催します　　10月14日

＜厚生労働省　2022年10月７日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E_aSRzJFG0OT2vCBY

（１）ばく露が濃度基準値を下回ることを確認するための測定方法の考え方

（２）作業環境測定（個人サンプリング法）の対象物質の拡大の検討

（３）その他

・「第３回　医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会」を開催します　　10月12日

＜厚生労働省　2022年10月７日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U7bSB3IFWwPTmrfBY

・ これまでの意見及び論点案について

・ その他

・薬事・食品衛生審議会　医薬品第二部会を開催します　　10月19日

＜厚生労働省　2022年10月７日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k3YSx7LFm8MTWnYBY

https://www.mhlw.go.jp/content/11121000/000998014.pdf

・薬事・食品衛生審議会薬事分科会血液事業部会令和４年度第３回献血推進調査会を開催します　　10月24日

＜厚生労働省　2022年10月７日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=CeyIXShfAVmJwOmbY

１．令和５年度献血推進に関する計画（案）について

２．献血推進計画の在り方について

３．血液需給将来予測推計について

４．輸出に際しての献血の同意説明書（案）について

５．その他

・40歳未満の事業主健診情報の活用促進に関する検討会

＜厚生労働省　2022年10月７日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=c5byJ1IleyPzuqDhY

・第１回　40歳未満の事業主健診情報の活用促進に関する検討会」を開催します　（オンライン開催・ペーパーレス）　　10月12日

＜厚生労働省　2022年10月７日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=I8aidwJ1K3Oj6vGxY

（１）40歳未満の事業主健診情報に関する状況について

（２）その他

・令和４年度環境配慮契約法基本方針検討会電力専門委員会(第３回)の開催について　　10 月 18 日
＜環境省　2022 年 10 月 7 日＞　https://www.env.go.jp/press/111191_00003.html
⑴ 電気供給を受ける契約に係る考え方について
⑵ 電気供給を受ける契約に係る基本的事項及び解説資料について
⑶ 検討スケジュールについて
⑷ その他
・産業構造審議会保安・消費生活用製品安全分科会電力安全小委員会新エネルギー発電設備事故対応・構造強度ワーキンググループ（第 31 回）　　11 月 30 日
＜経済産業省　2022 年 10 月 7 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/47634
1. GHRE 製 小形風力発電設備 倒壊事故に関する報告について（継続）
2. 的山大島風力発電所のブレード折損事故に関する報告について（継続）

[開催記録、報告、資料等]
・厚生科学審議会（予防接種・ワクチン分科会 副反応検討部会）　　10 月 7 日
＜厚生労働省　2022 年 10 月 7 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k3YSx7LFm8MTW10BY
（１）新型コロナワクチンの接種及び副反応疑い報告の状況並びに接種後の健康状況に係る調査等について
（２）麻しん、風しん、おたふくかぜ、水痘、帯状疱疹、肺炎球菌（23 価）、百日せき、ジフテリア、破傷風、不活化ポリオ、肺炎球菌（13 価）、Hib、BCG、日本脳炎、B 型肝炎、ロタウイルスのワクチンの安全性について
（３）HPV ワクチンについて
（４）その他
・第 9 回 Innovation for Cool Earth Forum（ICEF）2022 を開催しました　　10 月 5、6 日
＜経済産業省　2022 年 10 月 7 日＞
https://www.meti.go.jp/press/2022/10/20221007002/20221007002.html?from=mj
・第 5 回水素閣僚会議を開催しました　　9 月 26 日
＜経済産業省　2022 年 10 月 7 日＞
https://www.meti.go.jp/press/2022/10/20221007007/20221007007.html?from=mj
1. 閣僚会合　（非公開）
2. 閣僚スピーチセッション
3. 民間セッション
テーマ１：水電解
テーマ２：産業利用（製鉄、熱利用、化学）
テーマ３：水素製造に伴う温室効果ガス排出量の計算方法
・第 4 回 RD20 リーダーズ会合が開催されました　　10 月 6 日
＜経済産業省　2022 年 10 月 7 日＞
https://www.meti.go.jp/press/2022/10/20221007001/20221007001.html?from=mj
RD20（Research and Development 20 for clean energy technologies）
主催：産業技術総合研究所
・NanoTerasu（次世代放射光施設）の利活用の在り方に関する有識者会議　（第 1 回）議事録　　8 月 25 日
＜文部科学省　2022 年 10 月 7 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aglhac8xlmnvwhbS
1. 有識者会議の設置及び運営要領について【非公開】
2. NanoTerasu に係る取組状況について
3. その他
****

[12] ***その他***
◇***インフルエンザ、感染症関係***

・野鳥における高病原性鳥インフルエンザ発生状況について（陽性確定、宮城県栗原市（野鳥国内２例目））
＜環境省　2022 年 10 月 7 日＞　https://www.env.go.jp/press/111118_00010.html
---

◇*新化学物質、化学物質新利用技術等*

・日本発！雨でも発電可能な“曲がる”太陽電池で「都市全体を発電所に」
＜テレ朝 news　2022 年 10 月 9 日＞　https://news.tv-asahi.co.jp/news_society/articles/000271217.html
https://news.yahoo.co.jp/articles/361b2233eac178e75239967e6d7b152bf4b20b40
今年も各分野で発表が続いているノーベル賞、その次なる候補と呼ばれる発明がこちらです。
名刺ほどの大きさで曲がる素材なんですがモーターに繋いでみると…（プロペラが回りますね）
実は次世代の太陽電池なんです。
発明者から原料までメイドインジャパンです。
▽“都市全体が発電所に“ノーベル賞級の発明
そこでは、これまでの常識を覆す、最先端の研究が行われていました。
（桐蔭横浜大学 宮坂力特任教授）「出来上がりです。10 分もかからないで出来あがります。スピードが速いっていうことは生産コストも下がってきます。最終的にはシリコン（太陽光パネル）の半額位にはなると思います」
こう話すのは、この太陽電池の産みの親、宮坂力教授。
「ペロブスカイト」という、この太陽電池の特徴は、極めて薄く、軽量で柔軟なこと。さらに…
（桐蔭横浜大学 宮坂力特任教授）「これはペロブスカイトの薄膜をインクジェットプリンターを使って印刷で作るという新しい装置なんです。色々なロゴとかパターンとか絵とか印刷したものが発電する」
そのデザインさえも、自由自在。しかし最大の魅力は、設置場所を選ばないこと。
（山口豊アナウンサー）「こういう風に設置できる？」
「うん」
Q. 垂直に立てても発電できる？
（桐蔭横浜大学 宮坂力特任教授）「手すりの全体を発電に使うことができますね」
従来のシリコン系太陽電池は、重量があるうえ、太陽に向ける必要がありました。
（桐蔭横浜大学 宮坂力特任教授）「ペロブスカイト太陽電池は色々な角度から入った拡散光を使いますから、ビルとか建物の壁を使う。それから光が当たっていない北の面、西の面を使う、雨の日、曇りの日も発電できます。都市全体が発電所になっていくと思いますね」
用途はアイデア次第で、建物のブラインドや車の屋根などにも設置が可能。“都市全体が発電所”になるのも、夢ではないのです。
「ツトム・ミヤサカ」
この功績が認められ、宮坂教授はノーベル賞受賞者も輩出している『ランク賞』を受賞しました。
（オックスフォード大学 ヘンリー・スネイス教授）「宮坂教授は“伝説の人”です。過去に彼と仕事をするようになって、ペロブスカイトの作り方を学んだのです」
ペロブスカイトの原料のほとんどは、輸入に頼る必要がありません。
なかでも主要な原料である「ヨウ素」は、千葉県などで天然ガスと一緒に採取されています。しかも日本は、世界第二位の生産量を誇る“ヨウ素大国”。ペロブスカイトは“純国産の太陽電池”に成りうるのです。では、開発はどこまで進んでいるのか？
こちらの企業ではある製造法を応用して巨大なペロブスカイトを作っていました。
（山口豊アナウンサー）「この奥がペロブスカイトを作っている、その研究施設ということになります。中に入ります…今、中に入りました」
（積水化学 次世代技術開発センター 森田健晴センター長）「ちょっとここは」「ここはダメですか」「ノウハウが入ってるんで…」
入室直後の“撮影禁止”。ペロブスカイトは今、各社が開発にしのぎを削る、重要機密なのです。
Q. これそうですか？
（森田健晴センター長）「ペロブスカイト太陽電池が出てきていますね」

Q. 結構大きいですね？
（森田健晴センター長）「そうですね、30㎝幅になっています。」
巻かれながら製造されていく、ペロブスカイト。これはフィルムの印刷技術を応用した製法でロール状になった基板を巻きながら、一連の工程を自動で行う仕組み。これにより、数百メートルものペロブスカイトが一気に作られ、低コスト化にも繋がると言います。しかし…
（積水化学工業 森田健晴センター長）「ただまだ歩留まりというか良品率みたいなものはまだこれからなんです。この30㎝幅での量産の目標は2025年です」
少なくとも、あと2年以上はかかるという製品化。
イギリスでは、世界最先端のペロブスカイトの開発が進んでいました。宮坂教授の視察に同行した我々は、その中枢部に入ることを許されました。
（山口豊アナウンサー）「ここがオックスフォードPVの研究施設の内部です。いま中に入ります」
湿度などが制御された、密閉空間。奥に進むと、テーブルの上にはおびただしい数の基板が積み上げられていました。
（オックスフォードPV 最高技術責任者 クリス・ケイス博士）「これはシリコンの上にペロブスカイトを組み合わせたもので、これこそ、我々が開発したものなのです」
（桐蔭横浜大学 宮坂力特任教授）「これだけの物（実験サンプル）があるっていうことは、本格的に作っている証拠ですから、これはすごいと思いますよ」
一般にシリコン系太陽電池は多くの光で発電しているものの変換効率は、最大25%。ペロブスカイトを重ねることでそれ以外の光も使うことができ、高い効率が期待できるのです。
（クリス・ケイス博士）「ここにある太陽電池は、従来のシリコン電池の可能性を超えた性能を持っています。変換効率は30%に極めて近く、さらに研究を進めれば、38%から39%になるかもしれません」
こちらの会社は、すでにドイツに大量生産ができる工場を持ち、来年早々の商品化を進めています。
さらに中国では、既に大型パネルの量産に成功し、販路を広げていました。
（大正微納 ユウ・アレンCEO）「スマートフォンや有機ELのメーカーなど、様々な会社が製品を購入しています。彼らはコンピューターや通信、家電などにペロブスカイトを利用しようとしているのです」
着々と市場を席巻していく、海外企業。
（桐蔭横浜大学 宮坂力特任教授）「日本には十分、太陽電池を作れる資源がある訳です。材料が安いだけじゃなくて、これを作る工程も安くできる町工場や中小企業でもある程度のものが作れる。まさにペロブスカイトが日本の成長を推進する良い例になってくると思います」

＜10月9日『サンデーステーション』より＞

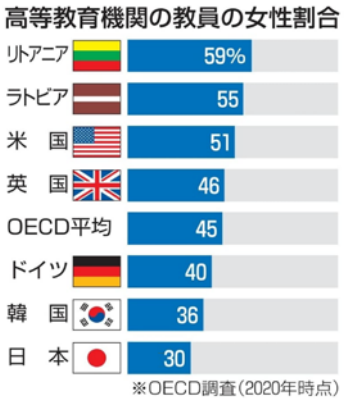
◇***その他***

・**女性教員3割、日本は最下位　大学など、OECD調査**

＜共同通信　2022年10月9日＞　https://nordot.app/951735737033359360?c=39546741839462401

経済発展に向けた協力のために欧米中心の38カ国で構成する経済協力開発機構（OECD）が加盟各国の大学など高等教育機関で働く教員に占める女性の割合を調べたところ、2020年時点で日本は比較可能な32カ国のうち最も低い30%だった。OECDの担当者は「女性の才能を十分活用できていない。改善が必要だ」と指摘している。

OECD平均は45%。最も高いのはリトアニアの59%で、ラトビア55%、フィンランド53%が続いた。米国は平均を上回る51%。ルクセンブルクとスイス、韓国が2番目に低い36%で並び、最下位の日本は大きく引き離された。



・ガンプラ廃材活用し小型ロケット　神奈川大が打ち上げ

＜共同通信　2022 年 10 月 8 日＞　https://nordot.app/951285806084669440?c=39546741839462401

神奈川大と同大宇宙ロケット部は 8 日、秋田県能代市で小型ロケットを打ち上げた。昨年、固体燃料を液体の酸化剤で燃やすハイブリッドロケットとして、国内最高高度の 10.1 キロを記録。今年は人気アニメ「機動戦士ガンダム」のプラモデル（ガンプラ）の組み立て時に出る廃材による燃料を使った。

神奈川大航空宇宙構造研究室の高野敦教授（48）によると、機体を捜索中で正確な高度は不明だが、昨年の記録を超えられなかったとみている。風が強く発射時の角度を低くしたためという。高野教授は「残念だが、廃材を使ったロケットに関心をもってもらい、リサイクルにつながれば良いと思う」と話した。

********** 以上 **********